

令和5年度 公共事業再評価調書

担当部/課名	企業局水道部/下水道整備課
--------	---------------

再評価実施要件	<input type="radio"/> 未着手(5年)	<input type="radio"/> 長期間継続(5年)	<input checked="" type="radio"/> 再評価後(5年)	<input type="radio"/> その他()
---------	-------------------------------	---------------------------------	---	------------------------------

I 事業概要

事業種別	下水道事業	事業方法	<input checked="" type="radio"/> 国補助 <input type="radio"/> 県補助 <input checked="" type="radio"/> 市単独																																								
事業名	青森市公共下水道事業	事業箇所	青森県青森市(青森地区)新田処理区																																								
採択年度	昭和 51 年度 (用地着手 昭和 51 年度 / 工事着手 昭和 53 年度)																																										
終了予定年度	令和 23 年度																																										
事業目的	本市の公共下水道事業(新田処理区)を対象に下水道整備を行い、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて陸奥湾等の公共用水域の保全を図ることを目的としている。																																										
主な内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前回再評価時(H30年)</th> <th>今回再評価時(R5年)</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 計画面積</td> <td>2,089 ha</td> <td>1,637 ha</td> <td>△ 452 ha</td> </tr> <tr> <td>② 計画人口</td> <td>64,819 人</td> <td>59,739 人</td> <td>△ 5,080 人</td> </tr> <tr> <td>③ 計画汚水量(日最大)</td> <td>30,680 m³/日</td> <td>26,944 m³/日</td> <td>△ 3,736 m³/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業量や総事業費の増減に係る説明等を記入。 (青森県汚水処理施設整備構想(第5次構想)が策定され、公共下水道による整備区域を見直し、計画面積を縮小している。その結果、全体計画の目標年を5年間延伸したことによる人口減を含めて、計画人口及び計画汚水量が減少することとなっている。)</p>			区 分	前回再評価時(H30年)	今回再評価時(R5年)	増 減	① 計画面積	2,089 ha	1,637 ha	△ 452 ha	② 計画人口	64,819 人	59,739 人	△ 5,080 人	③ 計画汚水量(日最大)	30,680 m ³ /日	26,944 m ³ /日	△ 3,736 m ³ /日																								
区 分	前回再評価時(H30年)	今回再評価時(R5年)	増 減																																								
① 計画面積	2,089 ha	1,637 ha	△ 452 ha																																								
② 計画人口	64,819 人	59,739 人	△ 5,080 人																																								
③ 計画汚水量(日最大)	30,680 m ³ /日	26,944 m ³ /日	△ 3,736 m ³ /日																																								
事業費	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度迄</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>小計</th> <th>R6年度以降</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○事業費</td> <td>60,173</td> <td>143</td> <td>170</td> <td>244</td> <td>60,730 (a)</td> <td>4,657</td> <td>65,387 (e)</td> </tr> <tr> <td> うち①用地費</td> <td>4,056</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,056 (b)</td> <td>0</td> <td>4,056 (f)</td> </tr> <tr> <td> ②工事費</td> <td>56,117</td> <td>143</td> <td>170</td> <td>244</td> <td>56,674 (c)</td> <td>4,657</td> <td>61,331 (g)</td> </tr> <tr> <td> ③その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0 (d)</td> <td>0</td> <td>0 (h)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位:百万円)</p>				R2年度迄	R3年度	R4年度	R5年度	小計	R6年度以降	合 計	○事業費	60,173	143	170	244	60,730 (a)	4,657	65,387 (e)	うち①用地費	4,056	0	0	0	4,056 (b)	0	4,056 (f)	②工事費	56,117	143	170	244	56,674 (c)	4,657	61,331 (g)	③その他	0	0	0	0	0 (d)	0	0 (h)
	R2年度迄	R3年度	R4年度	R5年度	小計	R6年度以降	合 計																																				
○事業費	60,173	143	170	244	60,730 (a)	4,657	65,387 (e)																																				
うち①用地費	4,056	0	0	0	4,056 (b)	0	4,056 (f)																																				
②工事費	56,117	143	170	244	56,674 (c)	4,657	61,331 (g)																																				
③その他	0	0	0	0	0 (d)	0	0 (h)																																				

II 評価指標及び項目別評価

1 事業の進捗状況

事業の進捗状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画全体に対する進捗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○事業費割合</td> <td>92.9 % [(a)/(e)]</td> </tr> <tr> <td> うち①用地費</td> <td>100.0 % [(b)/(f)]</td> </tr> <tr> <td> ②工事費</td> <td>92.4 % [(c)/(g)]</td> </tr> <tr> <td> ③その他</td> <td>% [(d)/(h)]</td> </tr> </tbody> </table>		計画全体に対する進捗	○事業費割合	92.9 % [(a)/(e)]	うち①用地費	100.0 % [(b)/(f)]	②工事費	92.4 % [(c)/(g)]	③その他	% [(d)/(h)]
	計画全体に対する進捗										
○事業費割合	92.9 % [(a)/(e)]										
うち①用地費	100.0 % [(b)/(f)]										
②工事費	92.4 % [(c)/(g)]										
③その他	% [(d)/(h)]										
説 明	令和4年度末現在の整備状況は、整備面積が約1,203ha、整備人口が約61千人であり、下水道人口普及率は約70%となっている。また、下水道整備済区域内における水洗化率は約79%となっている。 一方、新田処理区の令和6年度以降の工事費は、未普及地域434ha(令和4年度末人口が約16千人)の解消に要する管渠建設費を中心に見込んでいる。										
問題点 解決見込み	令和4年度末の公共下水道整備済区域内における水洗化率は約79%となっており、水洗化を促進させることが課題である。 水洗化促進のため、下水道に関連するイベント開催時のPR活動や未接続世帯に対するチラシ配布、戸別訪問を行う等の啓発活動に努め、その効果は徐々に現れており、今後も引き続き実施し働きかけていく。										
事業効果 発現状況	昭和48年4月に供用を開始して以来、令和4年度末現在約1,203haの区域で、下水道の利用が可能となっている。下水道の整備により水洗化が促進され、快適な生活空間が保たれているとともに、区域内の公共用水域の水質悪化を防ぎ、良好な水環境が維持されている。 ◇環境基準点水質状況(OOD75%) 青森港西(木材港)【基準値8.0mg/L以下】 : (S59) 1.6mg/L→(H9) 2.0mg/L→(H22) 2.0mg/L→(H28) 1.4mg/L→(R3) 1.8mg/L 堤川1km沖 【基準値3.0mg/L以下】 : (S59) 1.9mg/L→(H9) 2.1mg/L→(H22) 2.0mg/L→(H28) 1.6mg/L→(R3) 1.8mg/L 青森湾中央 【基準値2.0mg/L以下】 : (S59) 1.8mg/L→(H9) 1.6mg/L→(H22) 1.7mg/L→(H28) 1.4mg/L→(R3) 1.4mg/L										

2 社会経済情勢の変化

必要性	下水道事業は、トイレの水洗化等による公衆衛生の確保及び生活環境の改善に欠かせない施設を整備する事業であり、公共用水域の水質保全において重要な役割を担っていることから、本処理区の下水道整備は必要である。
適時性	地球規模の環境悪化が叫ばれる近年において、水資源の保全と循環型社会の形成に寄与するほか、市民からは、生活環境改善のため早期整備を求められている。
効率性	公共用水域の水質保全を図ることで環境負荷の軽減が見込まれるとともに、生活環境の改善が図られる。

3 費用対効果の分析

区分	主な項目	
	費用項目(C)	① 管渠建設費
	② ポンプ場建設費	29,481 百万円
	③ 処理場建設費	67,571 百万円
	④ 用地費	35,084 百万円
	⑤ 維持管理費	20,001 百万円
	総費用	327,992 百万円
費用便益比	① 居住環境の改善効果	198,326 百万円
	② 周辺環境の改善効果	266,950 百万円
	③ 残存価値	△ 1,646 百万円
	④	百万円
	⑤	百万円
	総便益	463,630 百万円
費用便益比(B/C)	費用便益比(B/C)	1.41

※費用対効果分析の根拠等
 ・「下水道事業における費用効果分析マニュアル」(令和3年4月、国土交通省水管理・国土保全局下水道部)

4 コスト縮減や環境配慮などへの検討

コスト縮減等	<ul style="list-style-type: none"> 管渠工事ではリブ付塩化ビニル管を採用し、必要となる管渠径を小さくしたり、管渠勾配を緩やかにして埋設深さを浅くすること等で、コスト縮減を図っている。 下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを用いた発電システムを平成24年6月から稼働させており、場内の一部電力を賙っている。 新田浄化センターの運転管理業務全般を平成29年4月から包括的民間委託しており、民間の創意工夫を活かした効率的な維持管理を行っている。
--------	---

III 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	<input checked="" type="radio"/> 継続実施 <input type="radio"/> 計画変更して実施 <input type="radio"/> 事業中止 <input type="radio"/> 事業休止
評価理由等	下水道は、市民の衛生的な生活水準を向上させるとともに、陸奥湾等の公共用水域の水質保全を図るため、都市基盤として重要な施設であり、地域住民からの整備促進に対する要望が強いことから、着実に事業を推進し早期に事業効果発現を図る必要がある。 したがって、対応方針を「継続実施」とした。